

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL 03-3581-6503 FAX 03-3581-6509

ホームページアドレス [<http://www.zenhokyo.gr.jp>]

—今号の目次—

- ・「社会福祉法等の一部を改正する法律」今後の主な検討課題について協議
～第16回社会保障審議会福祉部会開催～ …………… 1
- ・社会福祉法人改革への要望を提出～自由民主党 社会福祉推進議員連盟 第5回総会～ …… 1
- ・「教育・保育施設等における事故報告集計」及び事故防止対策が公表される…………… 2
- ・熊本地震「全国社会福祉協議会施設協連絡会義援金」へのご協力について…………… 3

「社会福祉法等の一部を改正する法律」 今後の主な検討課題について協議 ～～第16回社会保障審議会福祉部会開催～～

平成28年4月19日、社会保障審議会福祉部会（以下、「福祉部会」）が再開され、社会福祉法等の一部を改正する法律について、平成29年4月施行の事項などに関する今後の主な検討課題について議論されました。

今後の主な検討課題には、①評議員の員数に係る経過措置、②会計監査人の設置法人、③控除対象財産の算定方法、④地域協議会の4点が挙げられています。

次回福祉部会は、5月下旬に開催され、検討課題についての基本的考え方が提示される予定です。なお、控除対象財産関係の項目については、専門的な見地からの検討が必要であるとして、部会に「社会福祉法人の財務規律の向上に係る検討会」を設置し、引き続き議論が進められます。

当日の資料は、以下の厚生労働省ホームページ掲載の内容をご参照ください。

厚生労働省ホーム > 政策について > 審議会・研究会等 > 社会保障審議会(福祉部会)

> 第16回社会保障審議会福祉部会 資料 <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000121939.html>

社会福祉法人改革への要望を提出 ～自由民主党 社会福祉推進議員連盟 第5回総会～

平成28年4月21日、自由民主党社会福祉推進議員連盟（会長 衛藤 晟一 参議院議員）の第6回総会が自由民主党本部で開催され、施設種別協議会等の関係団体が出席しました。

全国保育協議会は保育三団体協議会（全国保育協議会、全国私立保育園連盟、日本保育協会）として、保育三団体協議会の平成28年度幹事団体（年度単位で事務局を持ち回り）である全国私立保育園連盟 近藤 適会長から、以下の5点について要望を発言しました。

1. 保育所を経営する小規模法人への配慮
2. 会計監査人の設置法人について
3. 社会福祉充実残額の算定のための控除対象財産額について
4. 地域における公益的な取組について
5. 社会福祉施設職員等退職共済制度の維持・継続

※要望書の全文は別添を参照ください。

各団体の要望発言の後、質疑・意見交換が行われ、全国保育協議会 万田 康会長からは、「社会福祉法等の一部を改正する法律の成立によって、今後、対応が求められる内容の具体的な取扱い等について、現場の速やかな対応が推進されるためにも、政省令等の早期情報発信をお願いしたい」旨の発言がありました。

（写真左、発言をする全保協万田会長
写真右から 田村 憲久 議連会長代行
衛藤 晟一 議連会長
丹羽 雄哉 議連顧問
白須賀 貴樹 議連事務局長）



「教育・保育施設等における事故報告集計」及び 事故防止対策が公表される

平成28年4月18日、内閣府は「『教育・保育施設等における事故報告集計』及び事故防止対策」を公表しました。

子ども・子育て支援新制度では、事故の発生又は再発を防止するための措置及び事故が発生した場合における市町村、家族等に対する連絡等の措置を講ずることとされており、本事故報告集計は、上記検討にあたって設置された「教育・保育施設等における重大事故の再発防止策に関する検討会」でのとりまとめ（平成27年12月21日）を踏まえた対応に基づくものです。

本公表は、教育・保育施設等で発生した死亡事故や治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故等で、平成27年4月1日～12月31日の期間内に報告のあった事故についてのとりまとめです。

報告件数は627件、うち、負傷等の報告は613件あり、そのうち498件（81%）が骨折によるものでした。死亡の報告は14件あり、うち半数の7件は0歳児、5件は1歳児の事故です。

発生した教育・保育施設等は、幼保連携型認定こども園1件、認可保育所2件、小規模保育事業1件、地方単独保育施設1件、認可外保育施設9件となっています。

公表された資料については、以下の内閣府ホームページ掲載の内容をご参照ください。

内閣府ホーム > 内閣府の政策 > 子ども・子育て本部 > 子ども・子育て支援新制度

新着情報 > 平成28年4月19日 <http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/index.html>

熊本地震「全国社会福祉協議会施設協連絡会義援金」へのご協力について

平成28年4月19日、全国保育協議会もその構成団体となっている「全国社会福祉協議会・社会福祉施設協議会連絡会 会長会議」において、今般の「熊本地震」に被災した福祉施設への義援金を、各種別協議会等を通じて募ることを決定しました。

被災地の社会福祉施設を支援するため、特段のご協力をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

お寄せいただいた義援金は、配分方法等を連絡会 会長会議で検討の上、被災地の社会福祉施設への見舞金として全額お送りいたします。

【社会福祉法人全国社会福祉協議会 社会福祉施設協議会連絡会 構成団体】

社会福祉法人全国社会福祉協議会 社会福祉施設協議会連絡会 委員長 磯 彰格

全国社会就労センター協議会 会長 阿由葉 寛

全国身体障害者施設協議会 会長 日野 博愛

全国保育協議会 会長 万田 康

全国保育士会 会長 上村 初美

全国児童養護施設協議会 会長 藤野 興一

全国乳児福祉協議会 会長 平田 ルリ子

全国母子生活支援施設協議会 会長代行 渡辺 英秋

全国福祉医療施設協議会 会長 桑名 斉

全国社会福祉法人経営者協議会 会長 磯 彰格

全国社会福祉法人経営青年会 会長 廣江 晃

障害関係団体連絡協議会 会長代行 橘 文也

全国厚生事業団体連絡協議会 会長 大西 豊美

高齢者保健福祉団体連絡協議会 会長 熊谷 和正

日本福祉施設士会 会長 高橋 紘

熊本地震「全国社会福祉協議会施設協連絡会義援金」

1. 募集期間 平成28年4月21日（木）～5月31日（火）
2. 送金口座 ①三井住友銀行東京公務部（096）普通0167239
〔口座名義〕社会福祉法人全国社会福祉協議会
社会福祉施設協議会連絡会（義援金口）
②ゆうちょ銀行振替口座00170-3-708194
〔口座名義〕全国社会福祉協議会施設協連絡会義援金口
※恐縮ながら振込手数料はご負担いただきますようお願いいたします。
3. 使 途 被災した福祉施設等への義援金
4. 問合せ先 全国社会福祉協議会法人振興部
〒100-8980東京都千代田区霞が関3-3-2
TEL. 03-3581-7819 / FAX. 03-3581-7928
E-mail renrakukai@shakyo.or.jp

※ニュースNo.16-09でお知らせした、「保育三団体被災地支援募金」とは異なるものです。